

日本銀行は追加金融緩和を決定

寄稿 / 仙石誠 (東海東京調査センター マーケットアナリスト)

日銀政策決定会合はETFの増額を決定

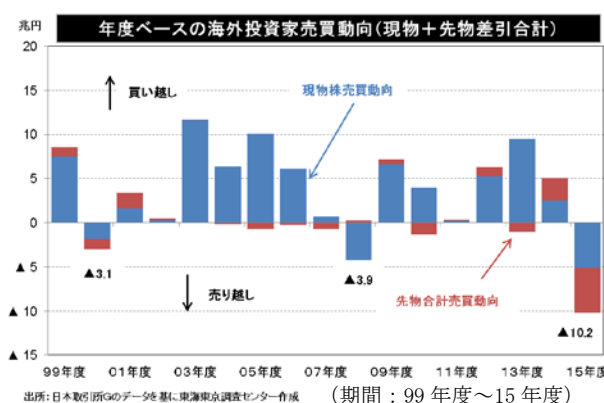
市場からの追加緩和期待が高まるなか迎えた7月29日。日銀は指数連動型上場投資信託(ETF)の買付金額を3.3兆円から6兆円のペースに引き上げる「質」による追加緩和策を発表した。しかし、長期国債保有残高の買い入れや0.1%のマイナス金利は据え置かれたことで、小幅な追加金融緩和との見方が強く、日本株式市場の反応は鈍い。筆者は、今回の日銀追加金融緩和については日本株式市場にポジティブだと評価している。年間6兆円の日銀によるETF買いは日本株の需給環境をより改善させると見込んでいるし、マイナス金利幅拡大されなかったことで、銀行の収益悪化懸念も後退する可能性を秘めている。日本株式市場にはプラス要素が多い日銀追加金融緩和になったと言えよう。

年間6兆円ペースのETF買い

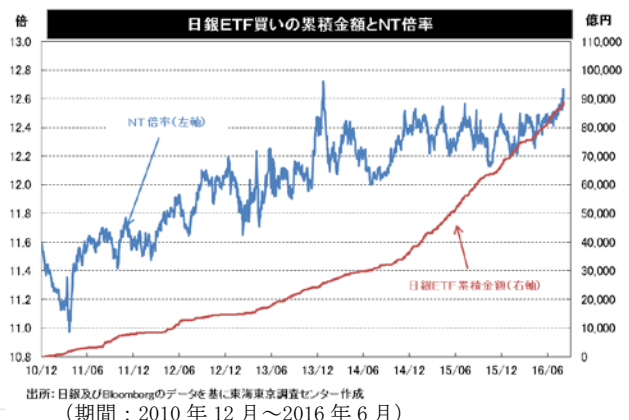
日銀が日本株を年間6兆円ペースで買うと発表したが、日銀のETF買付金額増加を好感する動きはまだ見られない。日銀が買付金額を増額しても、海外投資家が日本株を売れば株価は下落すると想定している投資家も多いのではないと思われる。図表1は99年度以降の現物株と先物の海外投資家動向だが、年度ベースで海外投資家が売り越しとなったのは00年度、08年度、15年度の3回のみとなっている。ITバブルが崩壊した00年度は3.1兆円、リーマンショックが発生した08年度は3.9兆円の売り越しだが、日銀ETF買いの6兆円を下回る規模にとどまる。年間6兆円という規模は海外投資家でも15年度しか売り越していない金額と言えそうだ。昨年度ほどの売り越しにならなければ、日銀のETF買い以上の金額を売り越せる投資家は少ないと考えられる。短期的には海外投資家の売りに押される可能性はあるが、中長期的には日銀ETF買いの効果が発揮される可能性は高い。

日銀ETF買付金額が増額されたことで、物色面は日経平均株価に注目が集まる可能性が高い。日銀ETF買いの内訳は明らかとなっていないが、当社の推測では日経平均型ETFの累積買付金額が多く、日銀のETF買いは日経平均株価により効果が発生すると考えられる。図表2でNT倍率が中長期的に上昇基調となっている背景は日銀ETF買いが日経平均株価に優位なことを示しているのだろう。個別銘柄では日経平均株価採用銘柄に注目だろう。(仙石)

《図表1:年度ベース海外投資家動向》



《図表2:日銀ETF買いの累積金額とNT倍率》



この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会